

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第48期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 理
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中間 連結会計期間	第48期中間 連結会計期間	第47期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	8,542	8,710	18,606
経常利益 (百万円)	833	781	2,156
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	585	577	1,725
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	468	525	1,644
純資産額 (百万円)	11,349	12,092	12,283
総資産額 (百万円)	21,956	23,247	23,286
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.60	31.13	93.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	52.0	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,137	1,641	2,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	4,229	237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	726	507
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,076	11,375	14,692

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、索利通网路系統（上海）有限公司の出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国トランプ政権の貿易政策の不確実性や、ウクライナや中東の紛争、そしてインフレの持続などがリスク要因となり、世界的に成長ペースが鈍化しています。わが国は、企業の設備投資は堅調なものの、物価高による実質賃金の低下により、消費者マインドが低下傾向にあるようです。

このような環境下で、IT投資は、堅調に拡大しています。人手不足への対応や競争力の強化等を目的にDX（デジタルトランスフォーメーション）や生成AIを活用した業務効率化や新たなサービスの開発の動きが活発化しています。一方、サイバー攻撃は、AIを利用することで世界への展開がより巧妙かつ高速、低コスト化が進んでいるようです。日本ではサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の司令塔となる「国家サイバー統括室」が2025年7月1日に発足しました。

当社グループの業績は、「商品・製品」の売上が2,955百万円（前年同期比3.5%減少）となりましたが、「クラウドサービス」の売上が1,330百万円（前年同期比16.2%増）となり、売上高は8,710百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、会社のオフィス環境の整備への投資が減少したことで販売管理費が前年同期比1.5%減少し、営業利益は793百万円（前年同期比22.5%増）となりました。経常利益は、米国ドルに対する円高等で為替差損36百万円が発生し、781百万円（前年同期比6.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、577百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、組織変更を行い、従来「Eco新規事業開発」に含めていた（大阪のオペレーション）映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることにしました。当該変更後のセグメント区分に基づき前中間連結会計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

#### ITセキュリティ事業

売上高は8,187百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1,257百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

当連結会計期間よりソリトン上海が連結の範囲から除外されたこと等により「商品・製品」の売上が2,741百万円（前年同期比4.6%減少）となりましたが、自社クラウドサービスが堅調に伸びたことで、「クラウドサービス」の売上は1,282百万円（前年同期比15.7%増）となりました。なお、国内シェアNo.1のPCログオン認証システム「SmartOn ID」に新たな機能として「アプリケーション認証」を搭載しました。当該機能は、医療機関の電子カルテや自治体の住民情報システム等でPCを複数人で共有し利用するとき、アプリケーション単位で利用者の特定と操作制御を可能とするものです。また、子会社の（株）サイバー防衛研究所は、エストニアのCybExer Technologies社（以下、CybExer社）と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。CybExer社の技術は60カ国以上で利用実績があり、同社はNATOや欧州宇宙機関などの主要組織を支援してきた経験があります。グローバルな洞察と運用で日本のサイバーレジリエンス（\*）を共同で支援してまいります。

（\*）サイバー攻撃が発生した際、被害を最小限に抑え、事業の継続性を維持し、迅速に復旧するための組織の対応力と回復力を指します。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は426百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

「Smart telecasterシリーズ」について、下期に大型の公共案件が集中しています。今般、日本主導で自動運転システムの遠隔サポート（遠隔監視、遠隔アシスト、遠隔運転）に関する国際規格（ISO7856）が刊行されました。規格案は公益社団法人自動車技術会の下で作成され、当社もメンバーの一員として参加しました。当社の自動運転遠隔サポートシステムは既に日本各地で運用されており、この国際規格を満たしています。

#### Eco 新規事業開発

売上高は95百万円（前年同期比85.0%増）、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント損失90百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売と官公庁向け小型伝送装置で追加の販売がありました。アナログエッジAIについて、設計の後半段階に進捗しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、23,247百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、20,970百万円となりました。これは主に有価証券が4,000百万円、商品及び製品が296百万円増加した一方、現金及び預金が3,317百万円、売掛金が698百万円、電子記録債権が183百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、2,277百万円となりました。これは主に有形固定資産が43百万円、ソフトウェア仮勘定が21百万円、繰延税金資産が17百万円増加した一方、ソフトウェアが92百万円、その他固定資産が54百万円、投資有価証券が42百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、11,064百万円となりました。これは主に未払法人税等が142百万円、契約負債が156百万円、未払金が36百万円増加した一方、その他流動負債が78百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、91百万円となりました。これは主にリース債務が15百万円、その他固定負債が49百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、12,092百万円となりました。これは主に、利益剰余金が145百万円、為替換算調整勘定が47百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末比0.7ポイント減少）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,317百万円減少し、11,375百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,641百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益659百万円、売上債権及び契約資産の減少875百万円、契約負債の増加156百万円、減価償却費146百万円、法人税等の還付額112百万円、関係会社出資金売却損105百万円等であります。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額316百万円、前払費用の増加額190百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は4,229百万円となりました。

支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出4,000百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出107百万円、有形固定資産の取得による支出101百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は726百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額722百万円等であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は527百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用773百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,301百万円でした。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会において、次のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」)を行うことについて決議し、2025年6月16日に本自己株式処分の払込手続きが完了いたしました。

##### 1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2025年6月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,500株
(3) 処分価額	1株につき1,280円
(4) 処分総額	5,760,000円
(5) 処分先	当社の従業員 3名
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく 有価証券通知書を提出しております。

##### 2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の従業員に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、人材のリテンションを向上させることを目的として、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することを決議し、自己株式を処分いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 ( 株 )	発行済株式 総数残高 ( 株 )	資本金 増減額 ( 百万円 )	資本金残高 ( 百万円 )	資本準備金 増減額 ( 百万円 )	資本準備金 残高 ( 百万円 )
2025年 1 月 1 日 ~ 2025年 6 月30日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 百株 )	発行済株式 ( 自己株式 を除く。 ) の総数に対 する所有株 式数の割合 ( % )
有限会社Zen - Noboks	東京都世田谷区桜上水4-1 B805	82,124	44.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	13,943	7.52
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	7,097	3.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	2.59
鎌田 信夫	東京都世田谷区	3,850	2.08
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海1-8-12	3,145	1.70
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東 京ビルディング	1,365	0.74
鎌田 祥志	東京都府中市	1,254	0.68
THE BANK OF NEW YORK MEL LON 140040	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	1,140	0.62
( 常任代理人株式会社みずほ銀行 )	( 東京都港区港2-15-1 )		
三好 修	東京都荒川区	1,117	0.60
計	-	119,836	64.63



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 1,197,400	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 18,524,900	185,249	-
単元未満株式	普通株式 16,588	-	-
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	185,249	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 ( % )
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目 4 番 3 号	1,197,400	-	1,197,400	6.07
計	-	1,197,400	-	1,197,400	6.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,692	11,375
受取手形	2	-
電子記録債権	1,068	885
売掛金	2,477	1,779
契約資産	16	-
有価証券	-	4,000
リース投資資産	128	113
商品及び製品	601	898
仕掛品	27	34
原材料及び貯蔵品	49	52
前払費用	1,571	1,755
その他	283	91
貸倒引当金	25	14
流動資産合計	20,897	20,970
固定資産		
有形固定資産	742	785
無形固定資産		
ソフトウェア	313	221
ソフトウェア仮勘定	107	129
その他	14	14
無形固定資産合計	435	365
投資その他の資産		
投資有価証券	56	13
差入保証金	386	380
繰延税金資産	261	278
その他	506	452
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,210	1,125
固定資産合計	2,388	2,277
資産合計	23,286	23,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	888
短期借入金	63	59
リース債務	31	31
未払金	413	449
未払法人税等	1	143
契約負債	8,536	8,693
賞与引当金	493	496
役員賞与引当金	13	-
その他	379	300
流動負債合計	10,845	11,064
固定負債		
リース債務	97	81
その他	59	10
固定負債合計	156	91
負債合計	11,002	11,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,405	1,406
利益剰余金	11,070	10,924
自己株式	1,314	1,310
株主資本合計	12,486	12,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	215	263
その他の包括利益累計額合計	215	263
非支配株主持分	11	8
純資産合計	12,283	12,092
負債純資産合計	23,286	23,247

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	8,542	8,710
売上原価	4,775	4,846
売上総利益	3,766	3,863
販売費及び一般管理費	1 3,118	1 3,070
営業利益	647	793
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	0	20
為替差益	185	-
貸倒引当金戻入額	0	-
償却債権取立益	-	2
その他	4	4
営業外収益合計	190	37
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	36
固定資産除却損	1	0
貸倒引当金繰入額	-	0
投資事業組合運用損	3	11
その他	-	0
営業外費用合計	5	49
経常利益	833	781
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	8	2 16
関係会社出資金売却損	-	2 105
特別損失合計	8	122
税金等調整前中間純利益	825	659
法人税、住民税及び事業税	138	102
法人税等調整額	111	17
過年度法人税等	8	-
法人税等合計	242	85
中間純利益	583	574
非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	585	577

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	583	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	112	48
その他の包括利益合計	114	48
中間包括利益	468	525
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	469	529
非支配株主に係る中間包括利益	0	3

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	825	659
減価償却費	159	146
貸倒引当金の増減額( は減少 )	2	10
賞与引当金の増減額( は減少 )	182	3
役員賞与引当金の増減額( は減少 )	24	13
受取利息及び受取配当金	0	30
支払利息	0	0
為替差損益( は益 )	192	38
投資有価証券評価損益( は益 )	8	16
投資事業組合運用損益( は益 )	3	11
関係会社出資金売却損益( は益 )	-	105
固定資産売却益	0	-
売上債権及び契約資産の増減額( は増加 )	1,041	875
棚卸資産の増減額( は増加 )	50	316
前払費用の増減額( は増加 )	14	190
仕入債務の増減額( は減少 )	329	14
未払金の増減額( は減少 )	107	39
契約負債の増減額( は減少 )	529	156
その他	226	26
小計	1,988	1,503
利息及び配当金の受取額	0	25
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	851	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3,000
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	155	101
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	50	21
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	107
差入保証金の差入による支出	-	0
有価証券の取得による支出	-	4,000
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	4,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少 )	3	3
配当金の支払額	259	722
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	726
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	682	3,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,394	14,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,076	11,375

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、索利通網絡系統（上海）有限公司の出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。



( 中間連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
給与手当	1,105百万円	1,128百万円
賞与引当金繰入額	235	248
退職給付費用	48	43
貸倒引当金繰入額	2	10

2. 関係会社出資金売却損及び投資有価証券評価損

索利通網路系統（上海）有限公司に対する出資持分の譲渡に伴い生じた売却損及び主に譲渡後の残存簿価に対する評価損を計上したものです。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	14,076百万円	11,375百万円
現金及び現金同等物	14,076	11,375

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	259	14.0	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	240	13.0	2024年6月30日	2024年8月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	722	39.0	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	482	26.0	2025年6月30日	2025年8月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項  
当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「Eco 新規事業開発」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることにしました。なお、当該セグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しています。

前中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）  
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	2,872	141	47	3,061
保守	2,714	22	-	2,737
クラウドサービス	1,108	37	-	1,145
役務その他収益	1,338	255	4	1,597
顧客との契約から生じる収益	8,033	456	51	8,542
外部顧客への売上高	8,033	456	51	8,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	16	11	31
計	8,037	473	63	8,573
セグメント利益又は損失 ( )	1,292	33	90	1,167

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,167
全社費用（注）	519
中間連結損益計算書の営業利益	647

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年 1 月 1 日　至2025年 6 月30日）  
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	2,741	155	59	2,955
保守	2,711	29	-	2,741
クラウドサービス	1,282	48	-	1,330
役務その他収益	1,452	193	36	1,682
顧客との契約から生じる収益	8,187	426	95	8,710
外部顧客への売上高	8,187	426	95	8,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	11	18
計	8,190	431	106	8,728
セグメント利益又は損失（　）	1,257	30	77	1,148

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,148
全社費用（注）	354
中間連結損益計算書の営業利益	793

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)  
1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	31.60円	31.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	585	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	585	577
普通株式の期中平均株式数(株)	18,530,455	18,537,435

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】

- (1) 期末配当  
2025年2月14日開催の取締役会において、第47期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。  
(イ) 配当金の総額.....722百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....39円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月28日  
(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- (2) 中間配当  
2025年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。  
(イ) 配当金の総額.....482百万円  
(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年8月20日  
(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 朋  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。